

「うつ病で一旦休職すると平均150日の機会損失が生じます。うつ病になってからではなく、予防が重要です」と、医療産業研究所の梅本哲社長は話します。

厚生省の「患者調査」によると、2002年以降、うつ病の総患者数は増加しており、08年には100万人を超えた。男女とも「35〜44歳」での増加が著しく、その意味で、働き盛りの年齢層にとつての危機であり、企業にとつても中堅社員・管理者候補の労務問題である。

梅本社長が語るように、うつ病は、休職期間の長さや他の疾患には見られない大きな特徴といえる。これに休職前のパフォーマンスが低下する数カ月間および休職後のリハビリ期間を合算すると、十分に業務をこなせない期間がほぼ10〜12カ月間という長期間に及ぶ。さらに、



代表取締役

梅本哲

メンタルヘルス広告特集

科学的アプローチで、予防を重視したメンタルヘルス対策を支援。

医療産業研究所

休職者を出した職場では、そのリカバリーのために、周りの社員にも影響が及ぶ。周囲の頑張りも3カ月間が限度とされ、休職者の休職期間がそれ以上の長期に及ぶと、職場から第2のうつ病者が発生するリスクが高まる。

「ただし、早期の対策を施すことにより、うつ病による休職者の発生率が大幅に低下します」（梅本社長）。

顧客企業のトップや役員はじめ、関係者の「何とかしなければならぬ」という危機意識と全社あげての粘り強い取り組みを前提に、社員のセルフケア意識の高まり、メンタルヘルスチェックの定着、相談率のアップ、（精神科）産業医との連携など、包括的な対策が成果をあげることで、うつ病による休職者の発生率が5分の1に低下した企業のほか、休職期間がほぼ半分に短縮した企業もあるという。

うつ病特有の長い休職期間が短縮化されることで、外来医療費、傷病手当金、売上の機会損失など計上が比較的容易な直接的費用に限っても、数年でそのコストが半分程度にまで低下することが試算されたという。

Mental Health

同社のサービス「MMS（メンタルヘルスマネジメントシステム）」を導入・継続することによって、メンタルヘルス対策の費用対効果も判断しやすいだろう。

「MMS」は、メンタルヘルス疾患にならないための一次予防活動、早期に発見するための二次予防活動、再発を防止するための三次予防活動までをカバーする包括的なシステムである。宇宙飛行士のメンタルヘルス対策を手がける筑波大学の松崎一葉教授の監修、産学共同開発によるもので、原型は過去15年間に蓄積されたデータをもとに開発された。人に個性があるように、企業によって社内の風土やメンタルの体制が違っているので、その体制に合わせてフィットワーク良く、柔軟にカスタマイズできるのがひとつの特徴である。

また、顧客企業の要望に応じて、分析単位の細分化や企業内データとの結合、時系列分析や多変量解析などデータを駆使して、わかりやすい形にカスタマイズできるのも特徴である。

「20年以上に及ぶ医療関連分野の調査・コンサルティング事業で培った解析ノウハウをもとに、顧客企業からのレセプト（医療費明細）データや休職データ、残業時間データなどの提供を受け、例えば残業時間とうつ病の予備軍との関連、メンタルヘルスチェックの結果と休職のリスクといったエビデンス（根拠）を明らかにして、顧客企業にわかりやすいように報告している」という。

同社ではこのような姿勢のもと、メンタルヘルス対策の「見える化」に力を入れており、本気で成果を出し、それを数値化・データ化したと考える企業にとつて頼もしいパートナーといえる。

